

報道機関各位

一般財団法人青森地域社会研究所

2019年度 県内企業の設備投資計画調査結果

～アンケート結果のお知らせ～

当研究所では、「2019年度 県内企業の設備投資計画」についてアンケート調査を行いました。

今般、調査結果を取りまとめましたので、別添の通りお知らせ致します。

なお、本調査結果をベースとした調査レポートを、当研究所の機関誌「月刊れぞおん青森 10月号」(10月9日発行予定)に掲載予定ですので、併せてお知らせ致します。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人青森地域社会研究所 担当：竹内 慎司 (たけうち しんじ)

E-Mail: takeuchi@airs.or.jp TEL: 017-777-1511 FAX: 017-735-3417

2019 年度 県内企業の設備投資計画

調査結果

～アンケート調査より～

2019 年 9 月 27 日

一財) 青森地域社会研究所

はじめに（調査概要）

(1)調査の背景

国内景気は、足元、米中の貿易摩擦の影響などの懸念材料はあるものの、全国的な企業業績の改善などから緩やかな回復基調にある。設備投資は、中小企業向け投資促進税制の延長などの追い風もあり堅調に推移している。

こうしたなか青森県の設備投資の現状を調査すべく、当研究所では、2019年度の設備投資に関するアンケートを実施した。なお本調査は、2019年第Ⅱ四半期の企業業況調査（BSI調査）と同時に実施した。

(2)アンケート調査の概要

- 調査時期：2019年7月上旬
- 調査対象：319社（青森銀行実施の「企業業況調査」先）
- 回収状況：239社（回収率74.9%）
- 回答企業内訳：

（単位：社、%）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	総計
回答企業数	58	45	52	30	15	39	239
業種割合	24.3	18.8	21.8	12.6	6.3	16.3	100.0

（地区別 青森地区 87社 津軽地区 69社 県南地区 83社）

1. 設備投資実施予定割合 ～実施予定51.5%～

- ・2019年度に設備投資を行う予定（計画）が「ある」企業は、123社（51.5%）。
- ・製造業37社（63.8%）、非製造業86社（47.5%）だった。
- ・非製造業を業種別にみると、運輸業66.7%、サービス業53.8%、小売業50.0%、建設業42.2%、卸売業40.4%となった。

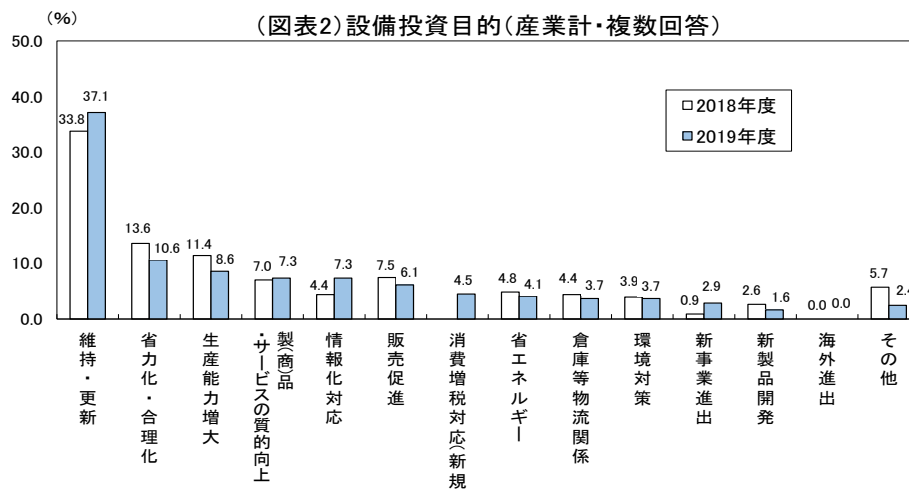
〔図表1〕設備投資実施予定企業

（単位：社、%）

	産業計	製造業	非製造業					サービス業
			建設業	卸売業	小売業	運輸業		
企業数	239	58	181	45	52	30	15	39
2019年度実施予定企業	123	37	86	19	21	15	10	21
2019年度実施予定割合	51.5	63.8	47.5	42.2	40.4	50.0	66.7	53.8
(2018年度実施割合)	55.2	70.7	50.3	53.3	40.4	50.0	66.7	53.8

2.設備投資目的 ～「維持・更新」が最多 37.1%～

- ・設備投資目的（複数回答）では、産業計では「維持・更新」が37.1%でトップ。
人手不足問題の対応策とみられる「省力化・合理化」は10.6%で次点。
- ・製造業では、「維持・更新」が36.4%でトップ、以下、「生産能力増大」が14.3%、「製(商)品・サービスの質的向上」と「省力化・合理化」が各9.1%、「環境対策」が6.5%、「情報化対応」と「省エネルギー」が各5.2%などとなった。
- ・非製造業では、「維持・更新」が37.5%でトップ、以下、「省力化・合理化」が11.3%、「情報化対応」が8.3%、「販売促進」が7.7%、「製(商)品・サービスの質的向上」が6.5%、「生産能力増大」が6.0%などとなった。



(図表3)設備投資目的(製造業、非製造業)

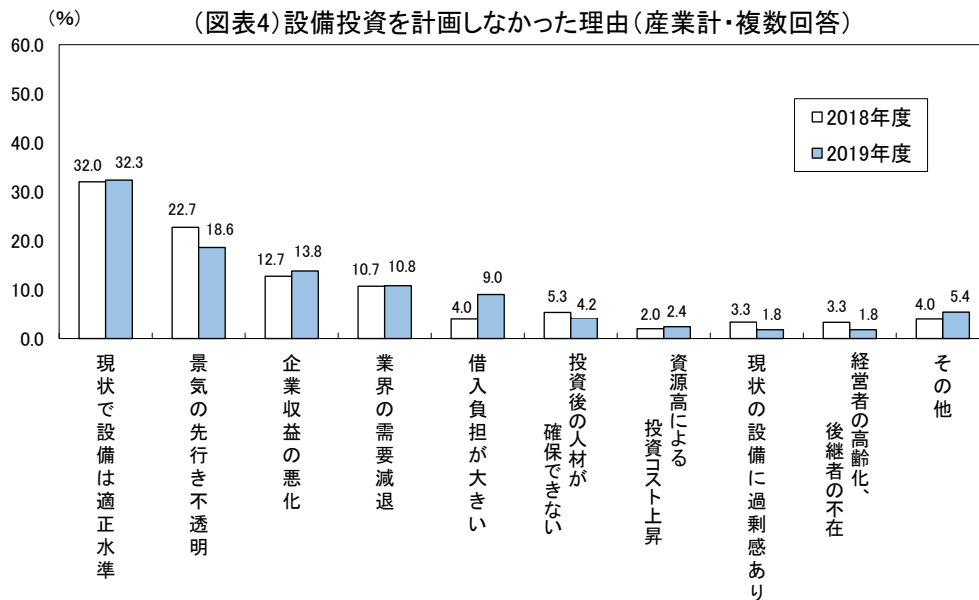
(単位:%)

	製 造 業		非 製 造 業	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
維持・更新	32.9	36.4	34.2	37.5
生産能力増大	21.4	14.3	7.0	6.0
製(商)品・サービスの質的向上	4.3	9.1	8.2	6.5
省力化・合理化	10.0	9.1	15.2	11.3
環境対策	5.7	6.5	3.2	2.4
情報化対応	2.9	5.2	5.1	8.3
省エネルギー	5.7	5.2	4.4	3.6
新製品開発	4.3	3.9	1.9	0.6
新事業進出	1.4	3.9	0.6	2.4
販売促進	2.9	2.6	9.5	7.7
消費増税対応	—	2.6	—	5.4
倉庫等物流関係	4.3	0.0	4.4	5.4
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	1.3	6.3	3.0

3.設備投資を計画しなかった理由

～「現状で設備は適正水準」が最多、「景気の先行き不透明」次点～

- ・2019年度に設備投資を行う予定（計画）が「ない」企業は、116社（48.5%）。
- ・計画しなかった理由は、「現状で設備は適正水準」が32.3%でトップ、以下、「景気の先行き不透明」が18.6%、「企業収益の悪化」が13.8%、「業界の需要減退」が10.8%、「借入負担が大きい」が9.0%(5ポイント上昇)などとなった。



4.設備投資計画額 ～前年度実績を下回る。反動減の色合い濃い～

- ・2019年度の設備投資額は、産業計で前年度実績比8.9%減の185億3,700万円。
- ・製造業が同14.0%減、非製造業が同5.9%減だった。
- ・製造業の減少を業種別にみると、食料品で、前年度に設備投資が集中した反動減の様相を呈している。窯業・土石、鉄鋼、化学、飼料も同様な状況と見受けられた。
- ・非製造業は、運輸業では巨額に上る不動産投資があり増加したものの、建設業は全般的に低調、卸売業は青果物や建築材料が減少、小売業はスーパーや事務機が減少、サービス業は不動産賃貸や宿泊が減少し、いずれも前年実績を下回った。

(図表5) 設備投資計画額

(単位: 百万円, %)

		2018年度実績	2019年度計画	増減
製造業	食料品	834	383	△ 54.1
	製材	0	0	0.0
	紙・パルプ	3,004	3,128	4.1
	窯業・土石	418	226	△ 45.9
	電子部品・デバイス	53	50	△ 5.7
	精密機械器具	1,121	1,415	26.2
	他製造業	2,044	1,225	△ 40.1
	計	7,474	6,427	△ 14.0
非製造業	建設業	1,349	762	△ 43.5
	卸売業	2,190	1,205	△ 45.0
	小売業	3,486	2,384	△ 31.6
	運輸業	3,502	6,700	91.3
	サービス業	2,338	1,059	△ 54.7
	計	12,865	12,110	△ 5.9
	合計	20,339	18,537	△ 8.9

おわりに

- ・大手企業が企業設備投資を牽引する一方、中小企業のそれは低調であり、設備投資の二極化という構造問題が全国的に存在する。こうした状況は本県にも当てはまる。
- ・当調査でも、数年来、グローバル展開をしている大企業や、地元大手企業の設備投資が、全体の設備投資額を押し上げている図式がある。
- ・中小企業は大企業に納品する立場であり、原材料の高騰のなか仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、収益面での弱さから積極的に設備投資ができる状況にはない。
- ・行政による設備投資推進施策や、取引条件の改善施策の継続実施が望まれる。
- ・今年度の設備投資計画額は、前年度の反動減による色合いが濃く減少を示した。
- ・米中貿易摩擦の深刻化の影響から景気の先行き不透明感が広がっており、設備投資の実施を見合わせる動きも予想され、当初計画の下方修正の可能性を内包している。